

預金

預金残高

(単位：百万円、%)

	平成17年度			平成18年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	期末残高	1,808,829 (52.1)	— (51.7)	1,808,829 (51.8)	— (51.5)	1,865,578 (51.5)
	平均残高	1,774,414 (51.1)	— (50.6)	1,774,414 (51.7)	— (51.3)	1,806,537 (51.3)
定期性預金	期末残高	1,594,754 (45.9)	— (45.6)	1,594,754 (46.4)	— (46.2)	1,674,023 (46.2)
	平均残高	1,673,394 (48.2)	— (47.8)	1,673,394 (47.6)	— (47.3)	1,663,509 (47.3)
うち固定金利定期預金	期末残高	1,592,215 (45.8)	— (45.5)	1,592,215 (46.4)	— (46.1)	1,673,480 (46.1)
	平均残高	1,667,823 (48.0)	— (47.6)	1,667,823 (47.5)	— (47.2)	1,662,088 (47.2)
うち変動金利定期預金	期末残高	442 (0.0)	— (0.0)	442 (0.0)	— (0.0)	354 (0.0)
	平均残高	486 (0.0)	— (0.0)	486 (0.0)	— (0.0)	396 (0.0)
その他	期末残高	69,712 (2.0)	24,266 (100.0)	93,978 (2.7)	19,766 (100.0)	85,282 (2.3)
	平均残高	26,403 (0.7)	28,504 (100.0)	54,908 (1.6)	22,858 (100.0)	48,689 (1.4)
合計	期末残高	3,473,296 (100.0)	24,266 (100.0)	3,497,563 (100.0)	19,766 (100.0)	3,624,884 (100.0)
	平均残高	3,474,212 (100.0)	28,504 (100.0)	3,502,717 (100.0)	22,858 (100.0)	3,518,735 (100.0)
譲渡性預金	期末残高	48,541	—	48,541	—	46,299
	平均残高	25,702	—	25,702	—	29,295
総合計	期末残高	3,521,838	24,266	3,546,104	19,766	3,671,184
	平均残高	3,499,915	28,504	3,528,420	22,858	3,548,031

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋通知預金＋貯蓄預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 3. うち固定金利定期預金には積立定期預金を含んでおりません。
 4. () 内は構成比であります。

業務の状況

預金者別残高

(単位：百万円、%)

	平成17年度末	平成18年度末
個人預金	2,373,850 (67.9)	2,453,288 (67.7)
法人預金その他	1,123,712 (32.1)	1,171,596 (32.3)
合計	3,497,563	3,624,884

(注) 1. 法人預金その他とは、法人預金、公金預金、金融機関預金であります。

2. () 内は構成比であります。

財形預金残高

(単位：百万円)

	平成17年度末	平成18年度末
一般財形	21,830	21,229
財形年金	10,454	9,757
財形住宅	3,195	2,886
合計	35,480	33,873

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成17年度末				平成18年度末			
	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	うちその他	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	うちその他
3か月未満	434,419	434,362	56	—	434,205	434,198	7	—
3か月以上 6か月未満	336,694	336,638	56	—	333,150	333,142	8	—
6か月以上 1年未満	509,110	509,047	63	—	480,687	480,657	30	—
1年以上 2年未満	138,277	138,211	65	—	113,260	113,065	195	—
2年以上 3年未満	115,321	115,122	199	—	145,138	145,025	113	—
3年以上	58,834	58,832	1	—	167,391	167,391	—	—
合計	1,592,657	1,592,215	442	—	1,673,834	1,673,480	354	—

(注) 積立定期預金を含んでおりません。

貸出金

貸出金残高

(単位：百万円、%)

	平成17年度			平成18年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	期末残高 (10.4)	104 (29.1)	284,469 (10.4)	257,698 (9.1)	182 (41.7)	257,881 (9.2)
	平均残高 (11.2)	2,171 (89.8)	298,040 (11.2)	276,356 (10.1)	174 (40.8)	276,531 (10.1)
証書貸付	期末残高 (71.7)	254 (70.9)	1,954,490 (71.7)	2,032,587 (72.0)	256 (58.3)	2,032,843 (72.0)
	平均残高 (71.3)	245 (10.2)	1,889,423 (71.3)	1,989,473 (72.5)	253 (59.2)	1,989,726 (72.5)
当座貸越	期末残高 (15.9)	—	431,814 (15.9)	471,598 (16.7)	—	471,598 (16.7)
	平均残高 (15.4)	—	407,592 (15.4)	424,597 (15.5)	—	424,597 (15.5)
割引手形	期末残高 (2.0)	—	53,771 (2.0)	60,246 (2.2)	—	60,246 (2.1)
	平均残高 (2.1)	—	55,125 (2.1)	53,118 (1.9)	—	53,118 (1.9)
合計	期末残高 (100.0)	359 (100.0)	2,724,545 (100.0)	2,822,130 (100.0)	439 (100.0)	2,822,569 (100.0)
	平均残高 (100.0)	2,417 (100.0)	2,650,181 (100.0)	2,743,546 (100.0)	428 (100.0)	2,743,974 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

	平成17年度末	平成18年度末
製 造 業	512,575 (18.8)	515,253 (18.3)
農 業	3,537 (0.1)	2,187 (0.1)
林 業	512 (0.0)	3,637 (0.1)
漁 業	329 (0.0)	286 (0.0)
鉱 業	4,243 (0.1)	4,396 (0.2)
建 設 業	185,341 (6.8)	186,263 (6.6)
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	16,755 (0.6)	18,128 (0.6)
情 報 通 信 業	13,097 (0.5)	13,708 (0.5)
運 輸 業	61,905 (2.3)	63,002 (2.2)
卸 売 ・ 小 売 業	337,881 (12.4)	330,410 (11.7)
金 融 ・ 保 険 業	69,921 (2.6)	66,120 (2.3)
不 動 産 業	323,041 (11.9)	354,271 (12.5)
各 種 サ ー ビ ス 業	331,536 (12.2)	344,018 (12.2)
地 方 公 共 団 体	224,115 (8.2)	261,297 (9.3)
そ の 他	639,757 (23.5)	659,593 (23.4)
計	2,724,545 (100.0)	2,822,569 (100.0)
特 別 国 際 金 融 取 引 勘 定 分	—	—
合 計	2,724,545	2,822,569

(注) () 内は構成比であります。

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成17年度末	平成18年度末
設 備 資 金	1,133,546 (41.6)	1,174,250 (41.6)
運 転 資 金	1,590,999 (58.4)	1,648,319 (58.4)
合 計	2,724,545 (100.0)	2,822,569 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成17年度末	平成18年度末
有 価 証 券	21,047	17,998
債 権	53,471	52,715
商 品	—	—
不 動 産	400,751	444,024
そ の 他	35	50
計	475,304	514,787
保 証	1,259,528	1,257,717
信 用	989,712	1,050,064
計	2,724,545	2,822,569
(うち劣後特約貸出金)	(2,000)	(2,000)

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	平成17年度末	平成18年度末
貸 出 金 残 高	2,217,670	2,208,905
総貸出に占める割合	81.39%	78.25%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

業務の状況

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成17年度末			平成18年度末		
	貸出金	うち変動金利	うち固定金利	貸出金	うち変動金利	うち固定金利
1年以下	683,136			654,065		
1年超3年以下	451,807	240,977	210,830	445,287	253,777	191,510
3年超5年以下	299,026	170,883	128,142	312,207	171,121	141,086
5年超7年以下	192,027	93,567	98,459	229,308	99,349	129,958
7年超	666,733	275,749	390,984	710,102	278,119	431,983
期間の定めのないもの	431,814	431,814	—	471,598	471,598	—
合計	2,724,545			2,822,569		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。

支払承諾の残高内訳

(単位：口、百万円)

	平成17年度末		平成18年度末	
	口数	金額	口数	金額
手形引受	3	26	1	1
信用状	185	6,318	156	5,704
保証	808	65,759	469	25,091
合計	996	72,103	626	30,797

(注) 有価証券の私募（証券取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、平成18年度末から相殺しております。これにより、従来の方式に比べ支払承諾（保証）は47,250百万円（368口）減少しております。

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成17年度末	平成18年度末
有価証券	—	—
債権	254	78
商品	—	—
不動産	1,776	800
その他	—	—
計	2,030	878
保証	36,735	14,966
信用	33,338	14,953
合計	72,103	30,797

消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成17年度末	平成18年度末
住宅ローン	565,103	597,563
その他ローン	49,831	44,735
合計	614,934	642,298

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度
貸出金償却額	297	11

特定海外債権残高

平成17年度末、平成18年度末ともに、該当ありません。

貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	平成17年度					平成18年度					摘要
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	20,023	13,583	—	*20,023	13,583	13,583	15,515	—	*13,583	15,515	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	42,030	31,904	15,124	*26,905	31,904	31,904	28,519	9,703	*22,201	28,519	*洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	62,054	45,488	15,124	46,929	45,488	45,488	44,034	9,703	35,784	44,034	

不良債権残高

単体自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権（平成18年度末）

（単位：億円）

自己査定結果 対象：総与信					金融再生法開示債権および保全状況 対象：総与信 ※要管理債権は貸出金のみ				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証 による保全	引当額	保全率	区分	貸出金 残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 58 <30>	44	14	—	—	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 203 <100>	83	120	100.0%	破綻先債権 56 <29>	
実質破綻先 145 <70>	105	41	—	—	危険債権 679	327	158	71.3%	延滞債権 821 <745>	
破綻懸念先 679	314	170	195		要管理債権※ 252	69	51	47.4%	3ヵ月以上延滞債権 21	
要管理先 409	53	355			小計 1,135 <1,031>	479	329	71.1%	貸出条件緩和債権 230	
要管理先以外 の要留意先 4,701	1,771	2,930			正常債権 27,922				合計 1,130 <1,027>	
正常先 23,064	23,064				金融再生法開示債権（小計）の 総与信に占める割合 <>内は、部分直接償却実施後 3.9% <3.5%>				リスク管理債権の 総貸出金に占める割合 <>内は、部分直接償却実施後 4.0% <3.6%>	
合計 29,056 <28,953>	25,351	3,510	195	—	合計 29,056 <28,953>					
			(4)	(28)						
			(12)	(76)						
			(158)							

- (注) 1. 記載金額は、「自己査定結果」及び「金融再生法開示債権および保全状況」は単位未満を四捨五入し、「リスク管理債権」は単位未満を切り捨てて表示しております。また、比率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。
 2. 総与信＝貸出金＋支払承諾見返＋自行保証付私募債＋外国為替＋貸出金に準ずる仮払金＋未収利息
 3. 「自己査定結果」の分類額は引当後の計数で、()内は分類額に対する引当額であります。
 4. 当行は部分直接償却を実施していませんが、実施した場合の開示債権額を< >内に記載しております。

業務の状況

有価証券

有価証券残高

(単位：百万円、%)

	平成17年度			平成18年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
国債	期末残高	372,318 (38.4)	—	372,318 (34.6)	371,532 (40.3)	—	371,532 (36.8)
	平均残高	343,815 (43.5)	—	343,815 (36.0)	364,131 (45.4)	—	364,131 (40.6)
地方債	期末残高	154,735 (16.0)	—	154,735 (14.4)	128,782 (14.0)	—	128,782 (12.8)
	平均残高	153,239 (19.4)	—	153,239 (16.1)	137,530 (17.1)	—	137,530 (15.3)
短期社債	期末残高	—	—	—	—	—	—
	平均残高	—	—	—	—	—	—
社債	期末残高	180,968 (18.7)	—	180,968 (16.8)	172,002 (18.6)	—	172,002 (17.1)
	平均残高	176,053 (22.3)	—	176,053 (18.4)	175,711 (21.9)	—	175,711 (19.6)
株式	期末残高	234,890 (24.2)	—	234,890 (21.9)	235,864 (25.6)	—	235,864 (23.4)
	平均残高	93,280 (11.8)	—	93,280 (9.8)	100,563 (12.5)	—	100,563 (11.2)
その他の証券	期末残高	26,642 (2.7)	105,696 (100.0)	132,339 (12.3)	13,477 (1.5)	86,632 (100.0)	100,110 (9.9)
	平均残高	23,496 (3.0)	164,169 (100.0)	187,665 (19.7)	25,076 (3.1)	94,234 (100.0)	119,311 (13.3)
うち外国債券	期末残高	—	102,150 (96.6)	102,150 (9.5)	—	83,079 (95.8)	83,079 (8.2)
	平均残高	—	160,769 (97.9)	160,769 (16.8)	—	90,712 (96.2)	90,712 (10.1)
うち外国株式	期末残高	—	—	—	—	—	—
	平均残高	—	—	—	—	—	—
合計	期末残高	969,555 (100.0)	105,696 (100.0)	1,075,252 (100.0)	921,659 (100.0)	86,632 (100.0)	1,008,292 (100.0)
	平均残高	789,884 (100.0)	164,169 (100.0)	954,053 (100.0)	803,013 (100.0)	94,234 (100.0)	897,247 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

公共債引受額

(単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度
国債	6,101	—
地方債	37,993	7,695
政府保証債	6,003	6,407
合計	50,098	14,102

公共債および証券投資信託の窓販実績

(単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度
国債	67,168	47,585
地方債	7,104	755
政府保証債	—	—
合計	74,273	48,340
証券投資信託	74,229	92,803

公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	平成17年度		平成18年度	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	609,466	3,135	844,940	3,208
商品地方債	15,014	106	14,605	56
商品政府保証債	—	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—	—
合計	624,480	3,242	859,546	3,265

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	平成17年度末	72,729	84,110	52,999	59,989	74,916	
	平成18年度末	63,672	46,229	132,743	76,312	23,162	29,411	—	371,532
地方債	平成17年度末	16,299	39,341	66,363	12,857	19,874	—	—	154,735
	平成18年度末	19,558	56,372	29,576	6,448	16,826	—	—	128,782
短期社債	平成17年度末	—							—
	平成18年度末	—							—
社債	平成17年度末	25,926	71,925	55,178	11,585	16,351	—	—	180,968
	平成18年度末	35,899	61,385	44,862	14,870	14,985	—	—	172,002
株式	平成17年度末							234,890	234,890
	平成18年度末							235,864	235,864
その他の証券	平成17年度末	10,674	13,718	50,108	7,254	11,777	27,067	11,737	132,339
	平成18年度末	4,354	27,853	20,528	4,963	14,577	27,417	414	100,110
うち外国債券	平成17年度末	10,549	13,420	46,444	3,299	5,630	22,805	—	102,150
	平成18年度末	4,322	27,504	14,852	4,249	8,286	23,864	—	83,079
うち外国株式	平成17年度末							—	—
	平成18年度末							—	—

業務の状況

時価情報

有価証券関係

1. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
2. 「子会社株式で時価のあるもの」は、該当ありません。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成17年度末		平成18年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	2,898	△10	3,042	5

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

		平成17年度末					平成18年度末				
		貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
債	券	2,658	2,714	56	56	0	2,375	2,421	46	46	0
	国債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	2,658	2,714	56	56	0	2,375	2,421	46	46	0
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	2,658	2,714	56	56	0	2,375	2,421	46	46	0

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

		平成17年度末					平成18年度末				
		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株	式	90,983	228,004	137,021	137,180	159	93,458	229,137	135,678	136,015	336
債	券	665,463	660,080	△5,383	2,660	8,043	618,592	619,032	439	2,548	2,109
	国債	376,734	372,318	△4,416	515	4,932	371,588	371,532	△56	906	962
	地方債	154,754	154,735	△18	1,786	1,804	128,063	128,782	718	1,318	600
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	133,974	133,026	△948	358	1,306	118,940	118,717	△222	323	546
	その他	131,634	132,529	894	2,150	1,255	96,948	98,608	1,660	2,369	709
	合計	888,082	1,020,614	132,531	141,990	9,458	808,999	946,778	137,778	140,934	3,155

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

その他有価証券で時価のある株式について平成17年度において18百万円、平成18年度において208百万円減損処理を行っております。

また、当該減損処理にあたり、時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な基準については、決算日における時価の簿価に対する下落率が30%以上の銘柄をすべて著しく下落したと判断しております。

4. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成17年度			平成18年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	153,943	2,001	3,237	114,463	6,323	1,962

5.時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成17年度末	平成18年度末
満期保有目的の債券 非公募事業債	45,284	50,909
子会社株式及び出資金	47	1,548
その他有価証券 非上場株式	6,838	6,680

6.その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定金額

(単位：百万円)

	平成17年度末				平成18年度末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	114,955	369,918	195,574	27,573	119,131	371,169	152,605	29,411
国債	72,729	137,109	134,906	27,573	63,672	178,972	99,475	29,411
地方債	16,299	105,704	32,731	—	19,558	85,948	23,275	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	25,926	127,104	27,936	—	35,899	106,247	29,855	—
その他	10,674	63,827	19,032	27,067	4,354	48,382	19,541	27,417
合計	125,630	433,745	214,606	54,641	123,485	419,551	172,147	56,829

金銭の信託関係

1.運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成17年度末		平成18年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	11,297	295	8,000	△297

2.満期保有目的の金銭の信託

平成17年度末、平成18年度末ともに、該当ありません。

3.その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成17年度末、平成18年度末ともに、該当ありません。

その他有価証券評価差額金

○その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成17年度末	平成18年度末
評価差額	132,531	137,778
その他有価証券	132,531	137,778
(△)繰延税金負債	52,694	51,691
その他有価証券評価差額金	79,837	86,086

デリバティブ取引情報

1.取引の状況に関する事項

	平成17年度	平成18年度
(1) 取引の内容	<p>当行におけるデリバティブ取引は、金利関連では、金利スワップ取引・キャップ取引・フロア取引・金利先物取引、通貨関連では、先物為替予約・通貨スワップ取引・通貨オプション取引、有価証券関連では、債券先物取引・債券先物オプション取引・債券店頭オプション取引・株式先物取引・株式先物オプション取引・個別株オプション取引、その他として複合金融商品に組み込まれたクレジットデリバティブ取引であります。</p>	<p>当行におけるデリバティブ取引は、金利関連では、金利スワップ取引・キャップ取引・フロア取引・金利先物取引、通貨関連では、先物為替予約・通貨スワップ取引・通貨オプション取引、有価証券関連では、債券先物取引・債券先物オプション取引・債券店頭オプション取引・株式先物取引・株式先物オプション取引・個別株オプション取引であります。</p>
(2) 取組方針	<p>お取引先の多様なニーズに対して積極的にお応えするほか、当行自身のニーズとして、資金の調達取引を中心にデリバティブ取引を行っております。また、トレーディング取引においては、予め取り扱う取引の種類と限度を定め、リスク量が過大とならないよう取り組むこととしております。</p> <p>なお、取引対象物の価格変動に対する当該取引の時価の変動率が高い特殊な取引(レバレッジ効果が高い取引)は行わない方針であります。</p>	<p>お取引先の多様なニーズに対して積極的にお応えするほか、当行自身のニーズとして、資金の調達取引を中心にデリバティブ取引を行っております。また、トレーディング取引においては、予め取り扱う取引の種類と限度を定め、リスク量が過大とならないよう取り組むこととしております。</p> <p>なお、取引対象物の価格変動に対する当該取引の時価の変動率が高い特殊な取引(レバレッジ効果が高い取引)は行わない方針であります。</p>
(3) 利用目的	<p>お取引先のニーズにお応えするほか、当行の資産・負債の金利リスク、価格変動リスク及び為替リスクが過大とならないようリスク量をコントロールするためデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>また、トレーディング取引においては収益獲得を目的とするほか、取引ノウハウの蓄積、相場動向の把握等を目的としてデリバティブ取引を利用しております。</p>	<p>お取引先のニーズにお応えするほか、当行の資産・負債の金利リスク、価格変動リスク及び為替リスクが過大とならないようリスク量をコントロールするためデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>また、トレーディング取引においては収益獲得を目的とするほか、取引ノウハウの蓄積、相場動向の把握等を目的としてデリバティブ取引を利用しております。</p>
(4) リスクの内容	<p>当行の利用しているデリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスク等を有しております。</p> <p>市場リスクとは、デリバティブの価値が金利・為替・価格等の変動により損失を被るリスクです。当行ではお取引先のニーズにお応えして取り扱うデリバティブ取引に対しては効果的なカバー取引を行い、またトレーディング取引は予めリスク限度額を定めて取り扱うこととして、過大な市場リスクを回避しております。</p> <p>信用リスクとは、取引の相手方が倒産などにより契約通りに取引を履行できなくなった場合に損失を被るリスクです。先物取引など上場されている取引については信用リスクはほとんどなく、金利スワップなど店頭取引についても取引の相手方が信用度の高い金融機関・事業法人であることから、信用リスクは極めて低いものと認識しております。</p> <p>なお、平成18年3月31日現在、自己資本比率規制(国内基準)に基づき、カレントエクスポージャー方式により算出した与信相当額は、金利関連取引で218百万円、通貨関連取引で20,329百万円であります。</p>	<p>当行の利用しているデリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスク等を有しております。</p> <p>市場リスクとは、デリバティブの価値が金利・為替・価格等の変動により損失を被るリスクです。当行ではお取引先のニーズにお応えして取り扱うデリバティブ取引に対しては効果的なカバー取引を行い、またトレーディング取引は予めリスク限度額を定めて取り扱うこととして、過大な市場リスクを回避しております。</p> <p>信用リスクとは、取引の相手方が倒産などにより契約通りに取引を履行できなくなった場合に損失を被るリスクです。先物取引など上場されている取引については信用リスクはほとんどなく、金利スワップなど店頭取引についても取引の相手方が信用度の高い金融機関・事業法人であることから、信用リスクは極めて低いものと認識しております。</p>
(5) リスク管理体制	<p>デリバティブ取引の取り扱いについては、予め定められた規程・方針の下に行うこととし、国際証券部が取引担当部署として取引残高、時価評価、損益、リスク量等の管理・把握を行い、定期的に経営陣並びにリスク管理専門担当部署であるリスク統括部宛に報告を行い、同部署ではリスクのチェックを行う相互牽制体制をとっております。</p> <p>特にトレーディング取引については、担当部署のミドル担当者がポジション額、リスク量、ロスカットルールの適用について厳格な管理を行っております。</p> <p>経営陣は、取引担当部署から個別報告を受けるほか、定期的に開催されるALM委員会において、預金・貸出金、有価証券を含めたポートフォリオ全体について、リスク状況の把握・管理を行い、市場環境に応じたリスク管理方針を検討できる体制としております。</p>	<p>デリバティブ取引の取り扱いについては、予め定められた規程・方針の下に行うこととし、市場証券部のミドルおよびバックが取引残高、時価評価、損益、リスク量等の管理・把握を行い、また、定期的に経営陣並びにリスク管理専門担当部署であるリスク統括部宛に報告を行い、リスクのチェックを行う相互牽制体制をとっております。</p> <p>特にトレーディング取引については、市場証券部のミドルがポジション額、リスク量、ロスカットルールの適用について厳格な管理を行っております。</p> <p>経営陣は、市場証券部のミドルから個別報告を受けるほか、定期的に開催されるALM委員会において、預金・貸出金、有価証券を含めたポートフォリオ全体について、リスク状況の把握・管理を行い、市場環境に応じたリスク管理方針を検討できる体制としております。</p>
(6) 定量的情報に関する補足説明	<p>デリバティブ取引に係る「契約額等」は、名目上の契約額又は計算上想定している元本であり、その金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>デリバティブ取引に係る「契約額等」は、名目上の契約額又は計算上想定している元本であり、その金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2.取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成17年度末				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
取引所	金利先物 売	建	—	—	—	—
	金利先物 買	建	—	—	—	—
	金利オプション 売	建	—	—	—	—
	金利オプション 買	建	—	—	—	—
	金利先渡契約 売	建	—	—	—	—
	金利先渡契約 買	建	—	—	—	—
店頭	金利スワップ 受取固定・支払変動		8,923	8,815	△44	△44
	金利スワップ 受取変動・支払固定		27,934	13,918	△295	△295
	金利スワップ 受取変動・支払変動		—	—	—	—
	金利オプション 売	建	—	—	—	—
	金利オプション 買	建	—	—	—	—
その他	売	建	—	—	—	—
	買	建	—	—	—	—
合	計			△340	△340	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	平成18年度末				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
取引所	金利先物 売	建	—	—	—	—
	金利先物 買	建	—	—	—	—
	金利オプション 売	建	—	—	—	—
	金利オプション 買	建	—	—	—	—
	金利先渡契約 売	建	—	—	—	—
	金利先渡契約 買	建	—	—	—	—
店頭	金利スワップ 受取固定・支払変動		8,245	8,095	2	2
	金利スワップ 受取変動・支払固定		12,748	8,095	△18	△18
	金利スワップ 受取変動・支払変動		—	—	—	—
	金利オプション 売	建	—	—	—	—
	金利オプション 買	建	—	—	—	—
その他	売	建	—	—	—	—
	買	建	—	—	—	—
合	計			△16	△16	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

業務の状況

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成17年度末					
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益		
取引所	通貨先物	売	建	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—
	通貨オプション	売	建	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ			544,526	419,627	190	190
	為 替 予 約	売	建	11,311	1,327	△140	△140
		買	建	28,988	1,145	249	249
	通貨オプション	売	建	129,707	107,883	2,241	2,241
		買	建	131,822	109,476	△987	△987
	そ の 他	売	建	—	—	—	—
買		建	—	—	—	—	
合 計					1,553	1,553	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成18年度末					
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益		
取引所	通貨先物	売	建	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—
	通貨オプション	売	建	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ			462,041	357,564	538	538
	為 替 予 約	売	建	9,268	965	△213	△213
		買	建	12,663	671	319	319
	通貨オプション	売	建	212,689	178,425	△10,063	4,154
		買	建	218,186	183,012	10,055	△2,311
	そ の 他	売	建	—	—	—	—
買		建	—	—	—	—	
合 計					637	2,488	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引
平成17年度末、平成18年度末ともに、該当ありません。
- (4) 債券関連取引
平成17年度末、平成18年度末ともに、該当ありません。
- (5) 商品関連取引
平成17年度末、平成18年度末ともに、該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成17年度末				平成18年度末			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店 頭	クレジット・フォルト・オプション								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他								
	売 建	20,393	20,393	△189	△189	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計			△189	△189			—	—

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引先の金融機関等から提示された価格によっております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

■ 外国・内国為替等

外国為替取扱実績

(単位：百万ドル)

		平成17年度	平成18年度
仕向為替	売渡為替	1,124	1,336
	買入為替	143	154
被仕向為替	支払為替	760	693
	取立為替	388	383
合 計		2,417	2,567

内国為替取扱実績

(単位：千口、億円)

		平成17年度		平成18年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	仕 向	19,016	161,532	18,988	162,361
	被仕向	17,360	150,937	17,388	155,891
代金取立	仕 向	212	2,627	211	2,472
	被仕向	322	4,629	266	3,889

外貨建資産残高

(単位：百万ドル)

	平成17年度末	平成18年度末
国 内 店 分	794	590
海 外 店 分	—	—
合 計	794	590

私募債取扱件数

(単位：件)

	平成17年度	平成18年度
代 表 受 託	17	7
副 受 託	5	3
合 計	22	10

オフバランス取引情報

金融派生商品および先物外国為替取引

(単位：億円)

	平成17年度末		平成18年度末	
	契約金額・想定元本額	与信相当額	契約金額・想定元本額	与信相当額
金利および通貨スワップ	5,813	76	4,830	61
先物外国為替取引	402	5	195	6
金利および通貨オプション	1,318	123	2,181	208
その他の金融派生商品	—	—	—	—
合計	7,535	205	7,207	276

(注) 1. 上記計数は自己資本比率（国内基準）に基づくものであり、与信相当額の算出にあたっては、カレントエクスポージャー方式を採用しております。

2. 上記取引のうち、自己資本比率算出において、与信相当額から除外される「日々の値洗いによる証拠金を必要としている取引所取引、及び原契約期間が14日以内の外国為替関連取引」の契約金額・想定元本額は次のとおりであります。

(単位：億円)

	平成17年度末	平成18年度末
	契約金額・想定元本額	契約金額・想定元本額
金利および通貨スワップ	—	—
先物外国為替取引	225	27
金利および通貨オプション	—	—
その他の金融派生商品	—	—
合計	225	27

与信関連取引

(単位：億円)

	平成17年度末	平成18年度末
	契約金額	契約金額
コミットメント	10,241	9,861
保証取引	338	307
その他	—	—
合計	10,579	10,169

決算公告

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しています。
アドレスは次のとおりです。

<http://www.juroku.co.jp/aboutus.htm>